



地方公共団体の 都市計画・まちづくり分野での 地理空間データの整備・活用状況 に関する調査

(2015年2月実施)

速報集計資料

2015年5月



国立研究開発法人建築研究所
住宅・都市研究グループ

この資料の内容は、2015年4月末日時点での回答を元にした速報集計であるため、今後のデータの精査等の詳細な分析により、各集計値やグラフの傾向などがさらに変わることがあります。

関連する情報は、建築研究所 web サイトにも掲載予定です。

改定履歴

日付	改定内容	ファイル名
2015年5月29日	初版	gis2015tr_qr_v1.pdf
2015年6月4日	図版の番号抜けを修正	gis2015tr_qr_v1.pdf



この調査は、文部科学省科学研究費（課題番号：26420638、課題名：エスノグラフィー調査に基づく自治体での都市計画 GIS の持続的利活用に関する研究、研究代表者：阪田知彦、研究期間：H26-28）によって実施しています。

地方公共団体の都市計画・まちづくり分野での地理空間データの整備・活用状況に関する調査 (2015年2月実施) 速報集計

2015年5月 国立研究開発法人建築研究所住宅・都市研究グループ

■ 調査目的

地方公共団体の都市計画・まちづくり分野での地図・地理空間データならびに地理情報システム(GIS)の最新の整備・利活用状況の把握。

■ 調査実施主体

独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ(担当:主任研究員 阪田知彦)

■ 調査対象・方法

対象:2015年2月2日現在の,全都道府県,市町村(特別区を含む),合計1781団体の都市計画(まちづくり)担当部署

方法:依頼状,調査票,参考資料(類似調査の集計結果)を送付し,FAXもしくはE-mail(回答用ファイルの添付)での回答を依頼。初回締め切り後,再度の協力依頼(再依頼)を送付。

締切:2015年2月16日(初回),2015年3月9日(再依頼),2015年3月24日(再々依頼)

■ 調査内容

項目番号	都道府県	市区町村
1.	回答者情報(部署名,回答者名,連絡先など)	
2.-(1)	紙地図の整備状況(有無,年次,縮尺,整備対象範囲)	
2.-(2)	地理空間データの整備状況(有無,年次,地図情報レベル,整備方法,整備対象範囲)	
3.-(1)	地理空間データの形式	
3.-(2)	整備されている地物項目	
3.-(3)	建物属性の整備状況	
3.-(4)	土地利用属性の整備状況	
3.-(5)	他部署・外部への地理空間データの提供状況	
3.-(6)	傘下の市区町村の地理空間データの収集状況	
4.-(1)	地理空間データを扱うシステム(GIS等)について(有無,システム名など)	
4.-(2)	部署内また庁内のシステムを操作できる職員について	
4.-(3)	システムの操作の外部依頼について	
4.-(4)	システムの活用目的・業務について	

■ 依頼・回答状況

	都道府県	市区町村						合計
		計	市	政令市	特別区	町	村	
送付(依頼)数	47	1,734	770	20	23	740	181	1,781
回収(回答)数	46	1,440	701	20	23	582	114	1,486
回収率	97.87%	83.04%	91.04%	100.00%	100.00%	78.65%	62.98%	83.44%

※ただし,原発避難者特例法に基づく指定市町村の指定を受けた市町村のうち,2015年2月2日時点で域外に庁舎機能を移転している7団体については,当調査の協力依頼を行ってない(当調査での依頼数は,これら7団体を除いた数字)。

■ 集計値について

次項からの集計値は,2015年4月末日までにいただいた回答を元に集計を実施した速報値です。

そのため,今後のデータの精査等により集計値やグラフの傾向が変わる可能性がありますこと,ご了承ください。

また,一部の設問については,集計が完了していないため,掲載しておりません。

集計結果の概要

以下では、主な調査項目についての集計結果（速報値）を示します。

2. - (1) 紙地図の整備状況

図1 紙地図の整備状況

集計対象: 回答数
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)

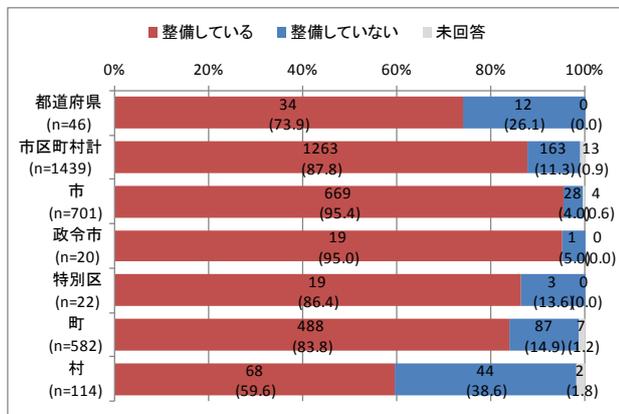
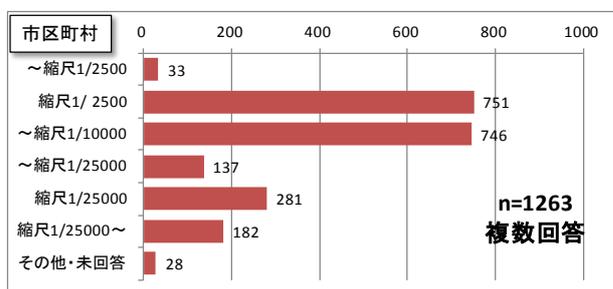
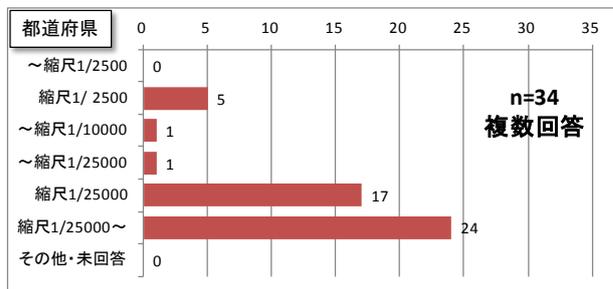


図3 紙地図の縮尺

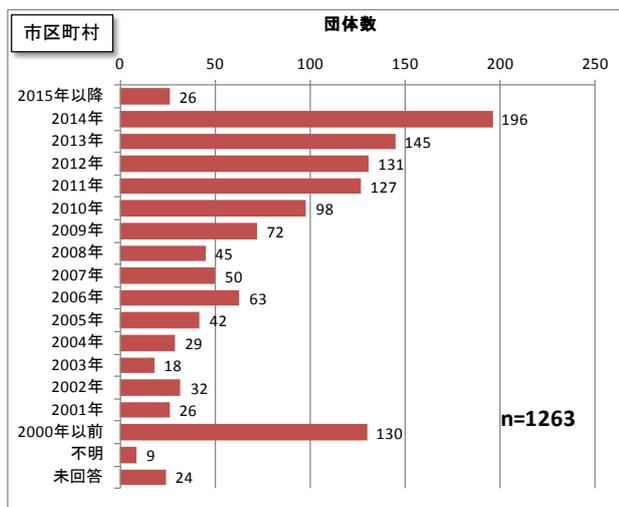
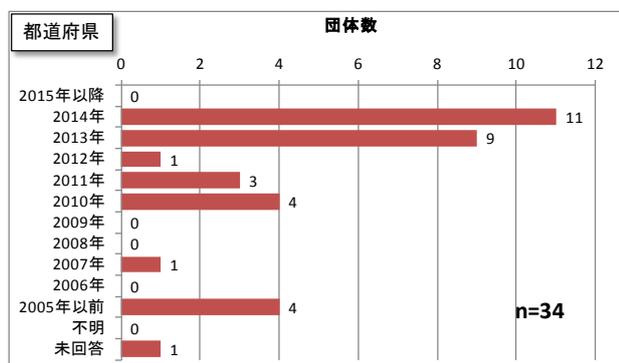
集計対象: 図1で「整備している」と回答した団体
数字は団体数（複数回答有），（）内は割合(%)



2. - (1) (a) 紙地図の整備年次と縮尺について

図2 紙地図の整備年次

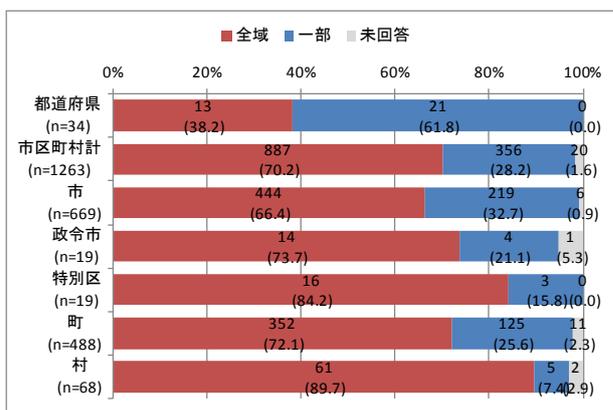
集計対象: 図1で「整備している」と回答した団体
数字は団体数



2. - (1) (b) 紙地図の整備対象範囲について

図4 紙地図の整備対象範囲

集計対象: 図1で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



2.-(2) 地理空間データの整備状況

図5 地理空間データの整備状況

集計対象: 回答数
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)

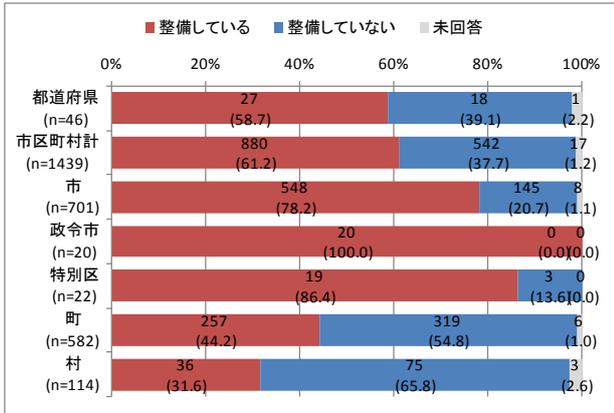
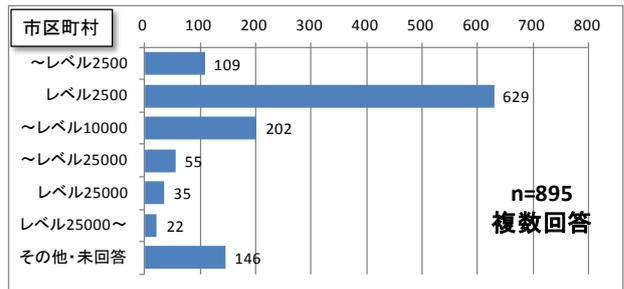
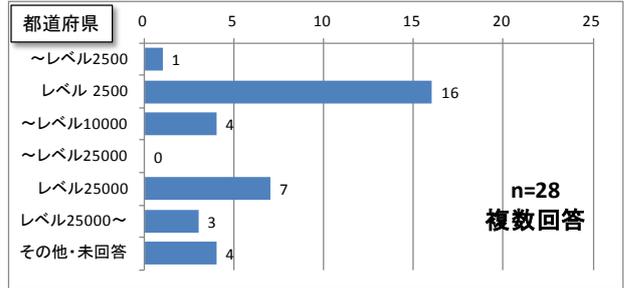


図7 地理空間データの地図情報レベル

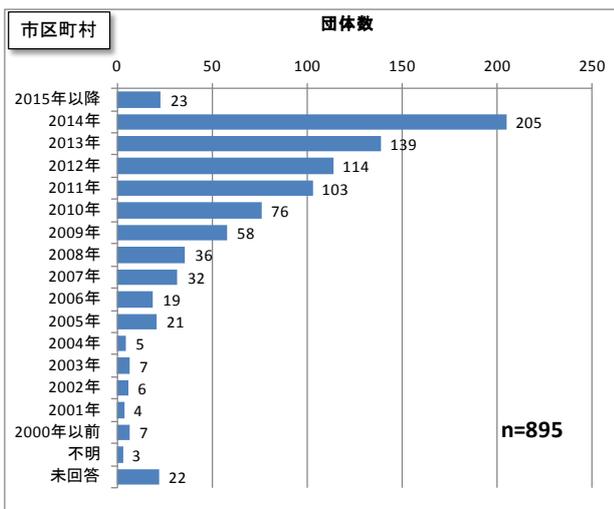
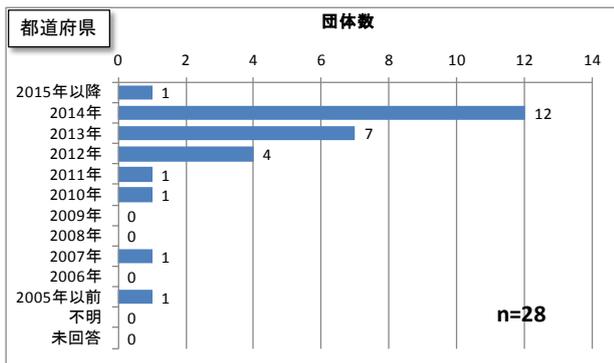
集計対象: 図5で「整備している」と回答した団体
数字は、団体数(複数回答有), ()内は割合(%)



2.-(2) (a) 地理空間データの整備状況

図6 地理空間データの整備年次(直近)

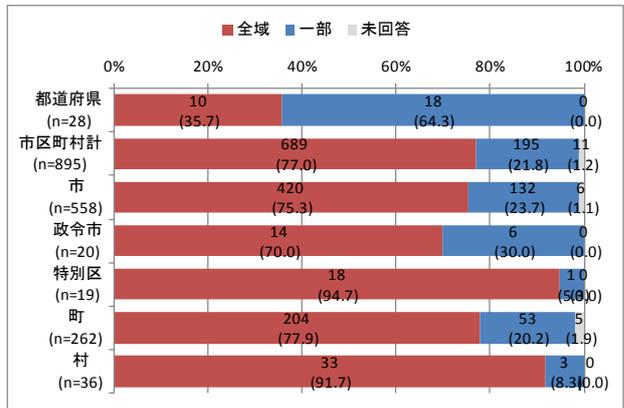
集計対象: 図5で「整備している」と回答した団体
数字は団体数



2.-(2) (b) 地理空間データの整備対象範囲について

図8 地理空間データの整備対象範囲

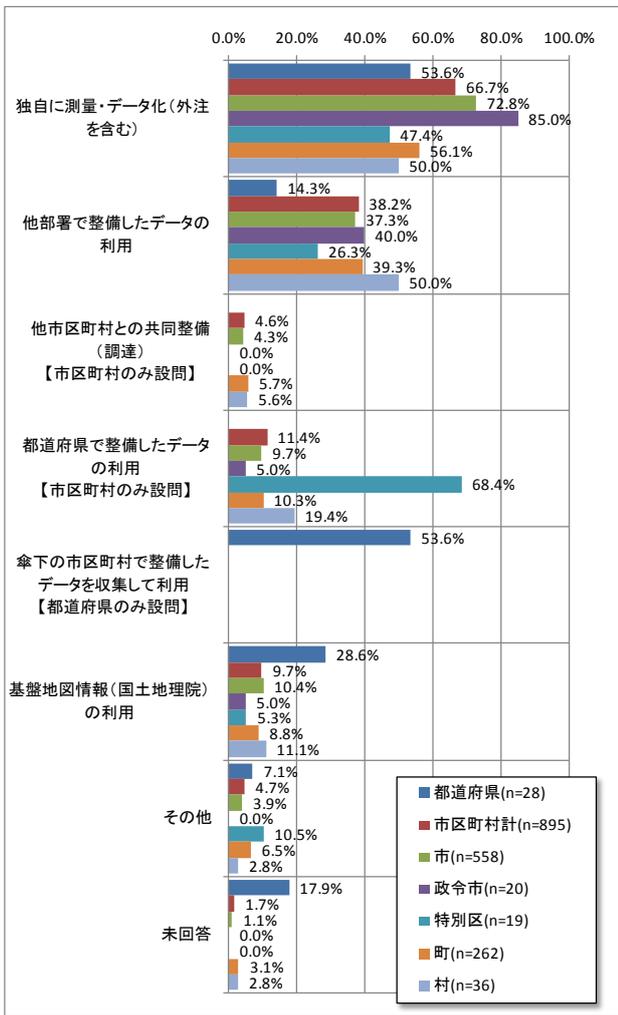
集計対象: 図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



2. (2) (c) 地理空間データの整備状況

図9 地理空間データの整備方法

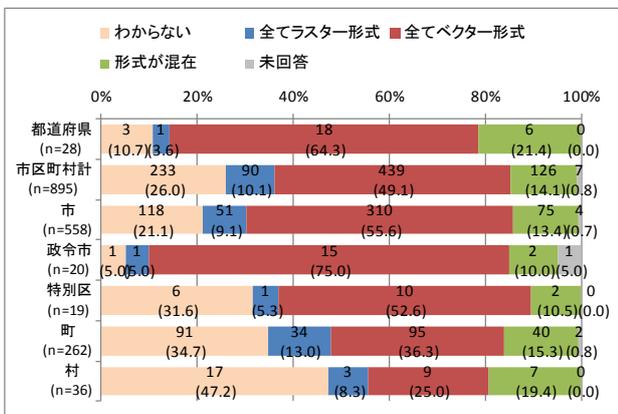
集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は割合(%) (複数回答有)



3. (1) 地理空間データの形式について

図10 地理空間データの形式

集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)

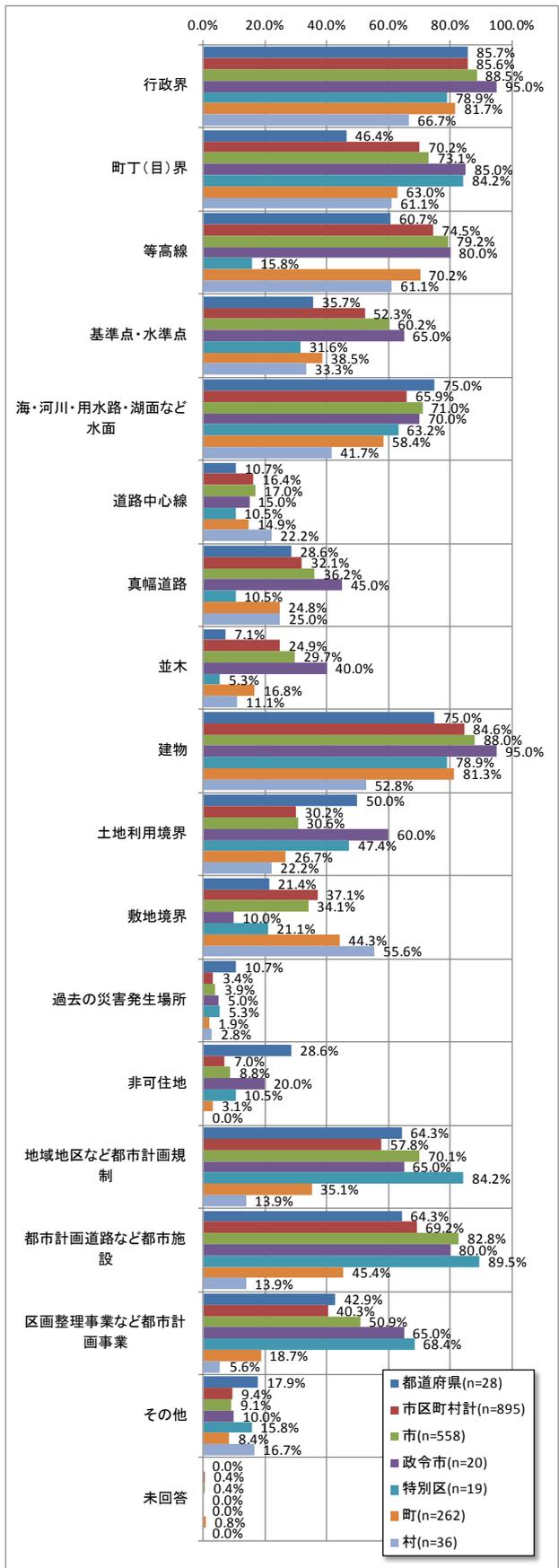


※ラスター形式:画像などそれぞれの形状を変更することができない形式
ベクター形式:それぞれの形状を変更できる形式

3. (2) 地理空間データに表示できるものについて

図11 整備されている地物項目

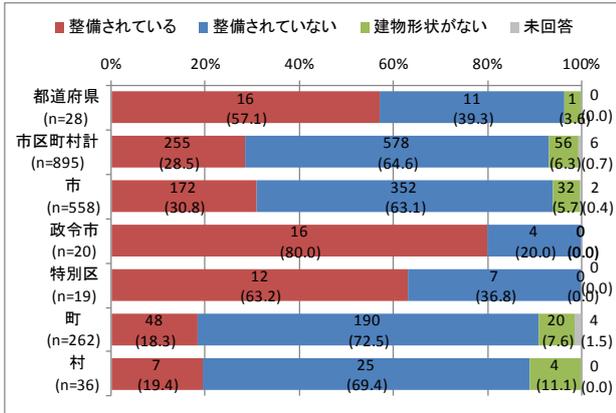
集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、各地物を「整備している」と回答した団体の割合(%)



3.-(3) 建物属性について

図12 建物属性の整備状況

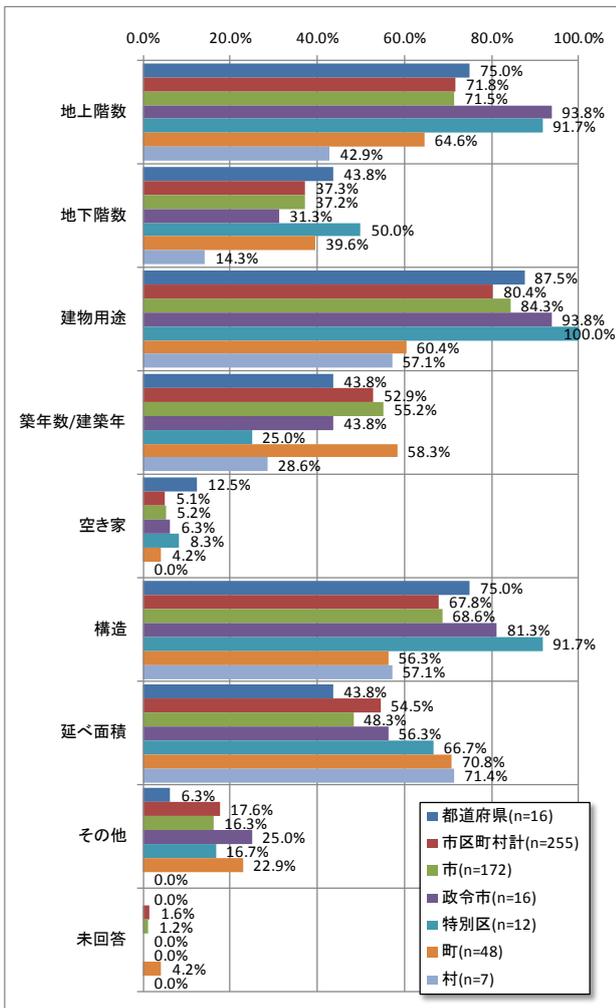
集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



3.-(3) (a) 建物属性として整備している項目について

図13 建物属性項目

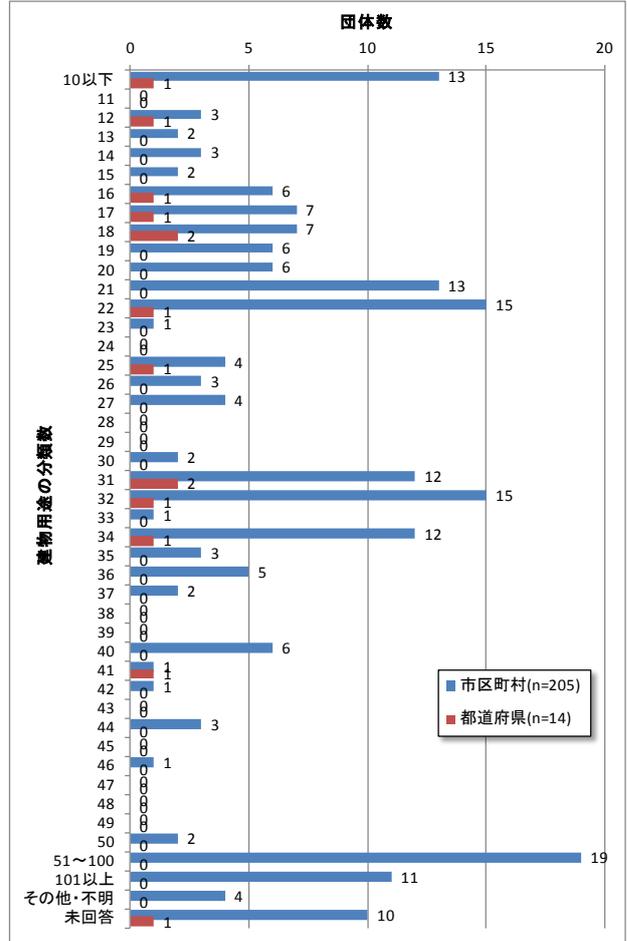
集計対象:図12で建物属性が「整備されている」と回答した団体
数字は、各属性を「整備している」と回答した団体の割合(%)



3.-(3) (b) 「建物用途」の分類数について

図14 建物用途属性の分類数

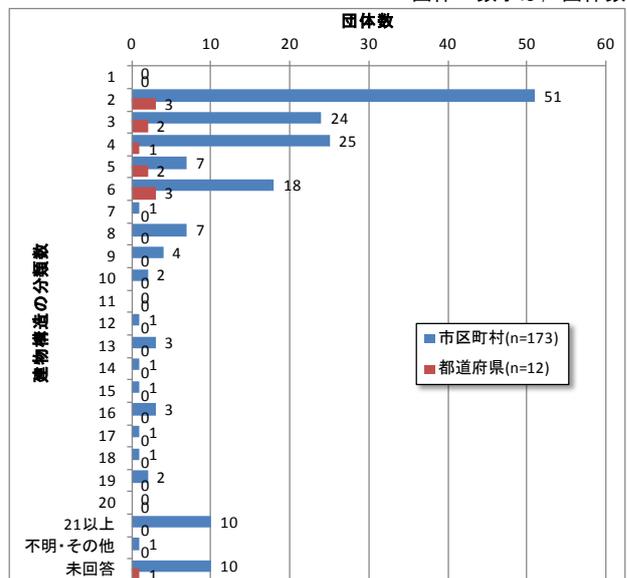
集計対象:図13で建物属性として建物用途を整備していると回答した団体
数字は、団体数



3.-(3) (c) 「構造」の分類数について

図15 建物構造属性の分類数

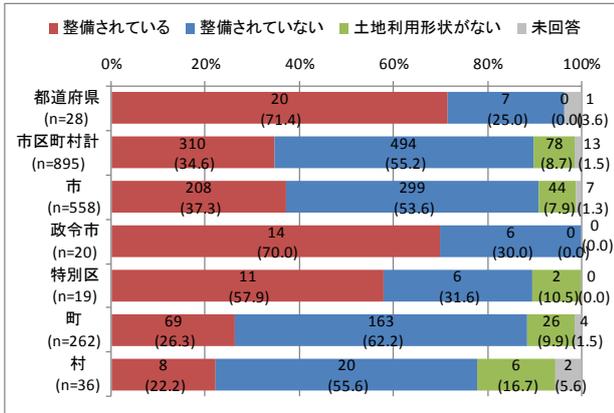
集計対象:図13で建物属性として構造を整備していると回答した団体
数字は、団体数



3.-(4) 土地利用属性について

図16 土地利用属性の整備状況

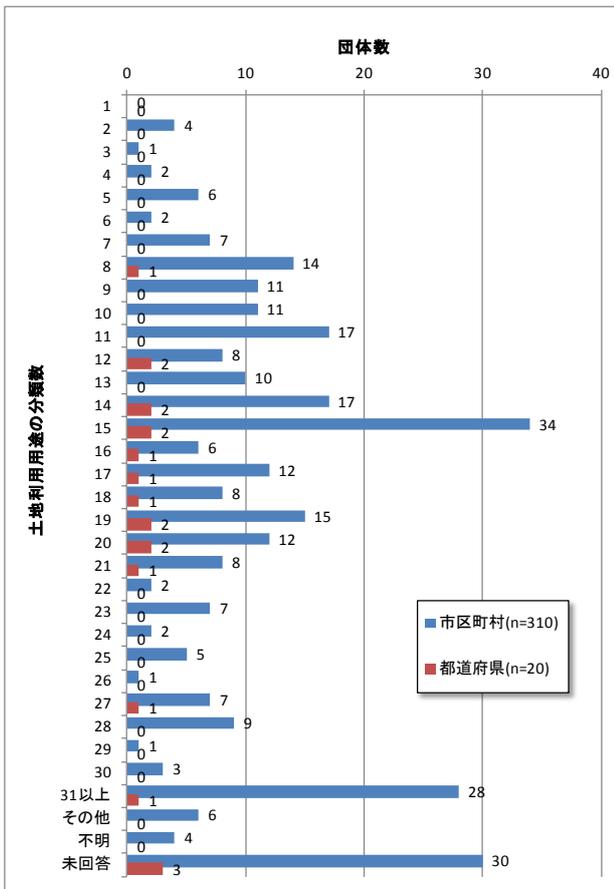
集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



3.-(4) (a) 「土地利用用途」の分類数について

図17 土地利用用途属性の分類数

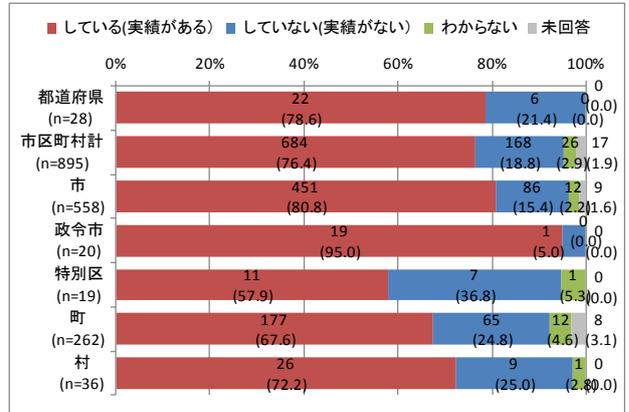
集計対象:図16で土地利用属性を「整備している」と回答した団体
数字は、団体数



3.-(5) 地理空間データの他部署・外部などへの提供状況について

図18 地理空間データの他部署・外部などへの提供状況

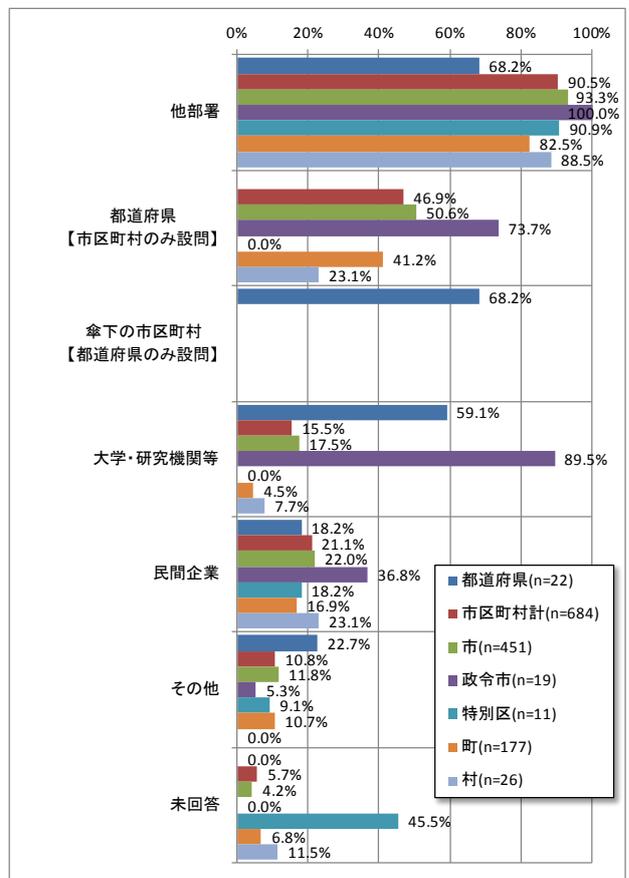
集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



3.-(5) (a) 地理空間データの提供先について

図19 地理空間データの提供先

集計対象:図18で「している(実績がある)」と回答した団体
数字は割合(%) (複数回答有)

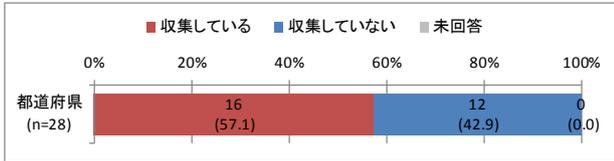


【都道府県のみ調査項目】

3.-(6) 傘下の市区町村で整備された地理空間データの収集状況

図20 傘下の市区町村の地理空間データの収集状況

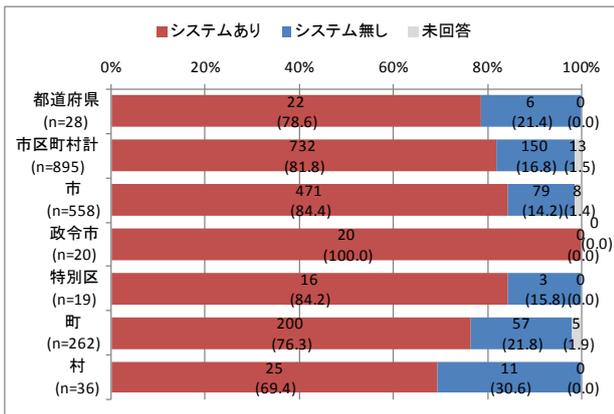
集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



4.-(1) 地理空間データを扱うシステム (GIS等) について

図21 GIS等の地理空間データを扱うシステムの導入状況

集計対象:図5で「整備している」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



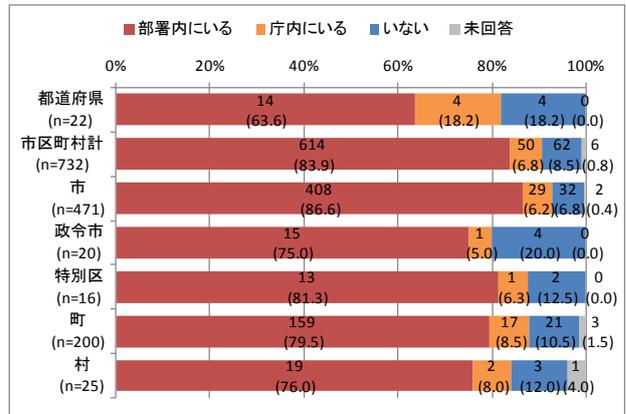
4.-(1) (a) システム・ソフトウェアの名称について

(集計作業が完了していないため、未掲載)

4.-(2) 部署内また庁内でシステムを操作できる職員について

図22 GIS等の操作ができる職員の有無

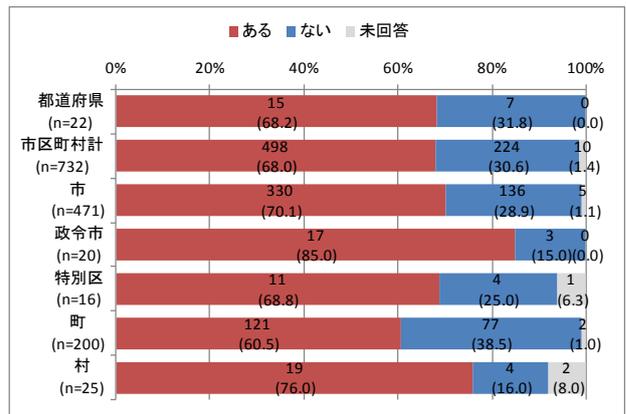
集計対象:図21で「システムあり」と回答した団体※
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



4.-(3) システムの操作の外部依頼について

図23 外部の業者や有識者への依頼の有無

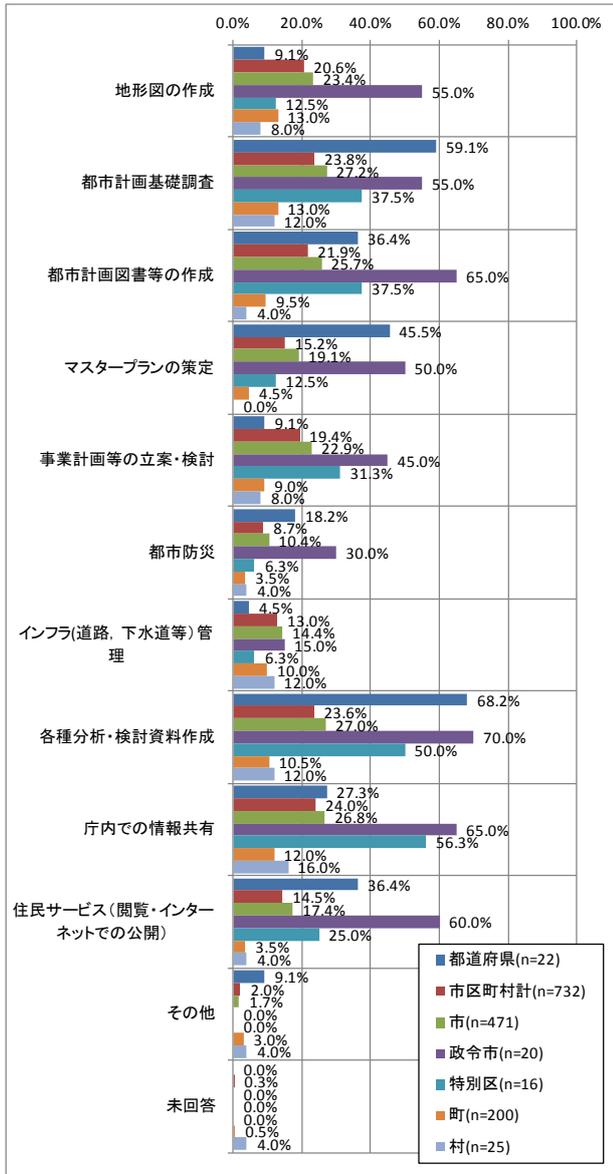
集計対象:図21で「システムあり」と回答した団体
数字は、上段が団体数、下段が割合(%)



4.-(4) システムの活用目的・業務について

図21 活用用途

集計対象:図21で「システムあり」と回答した団体
 数字は、各設問を「活用している」と回答した団体の割合(%)



調査及び集計内容に関するお問い合わせ先

国立研究開発法人建築研究所 (2015年3月までは独立行政法人建築研究所)

住宅・都市研究グループ 主任研究員 阪田 知彦

E-mail:urban-gis@kenken.go.jp

地方公共団体の都市計画・まちづくり分野での地理空間データの
整備・活用状況に関する調査（2015年2月実施）

速報集計資料

発行日：2015年5月25日

問い合わせ先：国立研究開発法人建築研究所住宅・都市研究グループ

主任研究員 阪田 知彦

〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地

E-mail: urban-gis@kenken.go.jp

2015年4月から、独立行政法人建築研究所は「国立研究開発法人建築研究所」に名称が変わりました。